

大学改革後の歩みと国際競争力

山本 健 二*

多くの大学が大学院重点化を実施してから約10年、また、すべての国立大学が法人化して6年が経過しようとしている。この間、大学教員は想像していた以上のさまざまな問題に直面し、苦悩と困難に喘いできたように思う。この機会に戦後最大といわれたこうした大学改革のこれまでを振り返り、現時点で顕在化してきたかに見える課題について私見を述べさせていただきたい。元々、大学改革のねらいは、護送船団方式の横並びを排し、競争原理を導入して大学の自治を促し、各大学にそれぞれの個性・特色を発揮させ、教育研究の質を高めることにあった。このことが大学を活性化し、国際競争力を高めると考えられていた。しかし、昨年9月に出された文部科学省科学技術政策研究所の研究者定点意識調査では、日本の研究水準の低下への危機感が高まっていると報告されている。具体的な課題として、次世代を担う若手研究者の育成や確保に危機感があること、科学技術に関する政府予算が主要国に比して不十分であること、研究者の研究時間が減少していること、大学の研究施設・設備の整備や学術雑誌購読の状況が悪化していること等が挙げられている。この調査は、大学などの機関長、審議会の委員など科学技術政策立案に携わった400名以上の人を対象に行われていることから、報告内容については多くの研究者に共通の現状認識が示されているものと考えられる。

大学院重点化では、大幅に増加した大学院定員を充足するために、大学間で学生の争奪戦が起こり、定員に満たない大学では質の低い学生を入学させざるを得ない状況を生み出している。また、学位取得率を上げるために学位審査基準を下げ、質の低い博士を大量に世に送り出しているとも言われている。さらに、大学院重点化は教員の実質的増加を伴わなかったため、教員の負担は10年前に比べるとはるかに大きくなっている。一方、法人化は事務作業等の効率化や教員間の機能分化を促進し、研究支援者を増加させて、教員の研究時間を増加させるものと期待されていた。しかし現実には、教員の評価や組織運営業務などが増加し、教員の研究時間はむしろ減少するという皮肉な現象を生み出している。

研究者定点意識調査では、次世代を担う若手研究者の育成や確保についても危機感が示されている。学生にとって研究職はもはや魅力的なものではなくなっているのかも知れないとの指摘である。博士課程に進学する学生が2003年以降徐々に減少していることも一つの証左かもしれない。十分な研究指導を受ける機会が少なく、研究の醍醐味も知らないまま博士号を取得した学生にとって、研究職に魅力を感じるというの無理な話かもしれない。加えて、博士号を取得しても安定したポストが得られない、研究留学しても帰国後のポストがなかなか得られないといった状況下では、博士後期課程に進学する優れた学生が減少するのは当然のことのように思われる。次世代を担う有望な人材が博士課程を目指すことができるような環境整備や、博士号を取得後には多様なキャリアパスを選択できるような環境整備が強く求められる。

研究者定点意識調査では、現状では多くの分野で日本の科学技術水準や国際競争力は欧米と同等と報告しているが、このままの状況が続くと、5年後には日本の優位性は低下すると警告している。また、中国などのアジア諸国が急速に科学技術を進展させていることにも危機感を示している。科学技術において日本が欧米先進国と熾烈な競争を生き抜き、中国などの新興国の追従を許さない存在感を将来にわたって築いていくためには、教員の負荷を減らし、彼らが教育と研究に集中できる環境を構築することが急務であると思われる。そのためにも、関係当局の柔軟で弾力的な対応と、大学改革の一層の進展を図る施策と、更なる科学技術への投資が求められる。

*九州大学大学院薬学研究院、特任教授、九州大学名誉教授